

第74期 決算公告

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

三菱マテリアルテクノ株式会社

貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	39,737,575	流動負債	23,595,545
現金預金	27,703	工事未払金	6,990,344
受取手形	55,411	買掛金	667,625
電子記録債権	1,576,424	短期借入金	90,000
完成工事未収入金	21,784,865	未払金	1,608,752
売掛金	1,858,250	未払法人税等	262,957
契約資産	2,476,965	未払消費税等	640,476
未成工事支出金	749,680	未払費用	2,519,967
仕掛品	8,136,559	リース債務	25,678
貯蔵品	81,852	契約負債	9,077,711
短期貸付金	2,181,476	賞与引当金	1,249,112
前払費用	167,743	受注損失引当金	6,106
未収入金	52,453	製品保証引当金	274,782
未収還付法人税等	533,506	完成工事補償引当金	123,868
その他	96,688	その他	58,160
貸倒引当金	△42,005		
固定資産	7,062,395	固定負債	183,228
有形固定資産	5,360,471	長期未払金	46,276
建物	2,615,531	長期未払費用	450
構築物	197,362	長期リース債務	44,179
機械装置	307,222	役員退任慰労引当金	90,463
車両運搬具	0	その他	1,860
工具器具備品	155,390	負債合計	23,778,774
土地	1,769,490		
リース資産	55,203		
建設仮勘定	260,270		
無形固定資産	75,002	純資産の部	
諸権利	167	株主資本	22,968,508
ソフトウェア	37,473	資本金	1,042,850
リース資産	11,794	資本剰余金	875,297
ソフトウェア仮勘定	25,567	資本準備金	785,425
		その他資本剰余金	89,872
投資その他の資産	1,626,920	利益剰余金	21,050,361
投資有価証券	133,570	利益準備金	613,374
関係会社株式	217,109	その他利益剰余金	20,436,987
長期貸付金	4,424	買換資産圧縮積立金	48,691
長期前払費用	923	別途積立金	10,000,000
出資金保証金等	489,227	繰越利益剰余金	10,388,296
前払年金費用	47,517	評価・換算差額等	52,687
繰延税金資産	731,772	その他有価証券評価差額金	52,687
その他	2,511	純資産合計	23,021,196
貸倒引当金	△136		
資産合計	46,799,970	負債純資産合計	46,799,970

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

(単位：千円)

売上高		
完成工事高	36,514,292	
製品売上高	16,034,514	52,548,807
<hr/>		
売上原価		
完成工事原価	28,797,953	
製品売上原価	12,752,861	41,550,815
<hr/>		
売上総利益		
完成工事総利益	7,716,338	
製品売上総利益	3,281,653	10,997,992
<hr/>		
販売費及び一般管理費		
営業利益		5,881,849
<hr/>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	261,054	
雑収益	20,708	281,763
<hr/>		
営業外費用		
支払利息	5,175	
固定資産除却損失	15,471	
雑損失	41,646	62,294
<hr/>		
経常利益		
		5,335,611
特別損失		
減損損失	194	
固定資産売却損	2,301	
固定資産除却損	212,264	
事業所閉鎖損失	10,759	225,520
<hr/>		
税引前当期純利益		
		5,110,091
法人税、住民税及び事業税		1,538,978
法人税等調整額		3,658
<hr/>		
当期純利益		
		<u>3,567,455</u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は未成工事支出金及び仕掛品については個別法、貯蔵品については移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を除く）

①定額法

長岡製作所の一部の有形固定資産、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物

②定率法

上記以外

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を除く）
定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

3) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、手持ちの未引渡契約のうち、期末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

4) 製品保証引当金

製品の保証期間に基づく、メンテナンス及び交換に伴う費用支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しているほか、個別案件において補償費用の発生が見込まれる場合には、個別の補償対応に係る見積額を計上しております。

5) 完成工事補償引当金

瑕疵担保責任に基づく補償に備えるため、過去の補償費の実績を基準にして不具合対応見積額を計上しているほか、個別案件において補償費用の発生が見込まれる場合には、個別の不具合対応に係る見積額を計上しております。

6) 役員退任慰労引当金

役員退任により支給する役員退任慰労金に備えるため、内規に基づく期末退任慰労金要支給額を計上しております。

7) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

1) 工事契約及び役務の提供

当社が行う工事契約による収益及び役務の提供については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係わる進捗度に基づき収益を認識しており、進捗度の測定については、契約ごとに、期末日までに履行義務の充足のために発生した原価が、工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。

また、契約における取引開始から履行義務が充足されると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において収益を認識しております。

2) 製品の販売

当社が行う製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) 特定建設工事共同企業体（以下「JV」）に係る工事の会計処理

JVに対する持分割合に応じて決算に取り込む方法を採用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1 有形固定資産の減価償却累計額

建物	2,314,714 千円
構築物	315,597 千円
機械装置	2,199,571 千円
車両運搬具	9,037 千円
工具器具備品	818,120 千円
リース資産	244,181 千円
計	5,901,223 千円

2 有形固定資産の圧縮記帳額

過年度に取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は48,153千円（建物3,420千円、構築物480千円、機械装置11,752千円、土地32,501千円）であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

3 遡及義務

債権流動化による遡及義務	78 千円
--------------	-------

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	12,889,907 千円
長期金銭債権	11,893 千円
短期金銭債務	1,388,773 千円

[税効果会計に関する注記]

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	382,478 千円
未払社会保険料	61,511 千円
受注損失引当金	1,869 千円
未払事業税	55,759 千円
固定資産減損損失	443,583 千円
未払費用否認	23,891 千円
ゴルフ会員権評価損	15,656 千円
差入保証金償却否認	10,393 千円
役員退任慰労引当金	27,699 千円
貸倒引当金限度超過額	12,904 千円
棚卸資産評価損否認	18,665 千円
固定資産償却限度超過額	5,744 千円
投資有価証券評価損	1,432 千円
関係会社株式評価損	19,128 千円
完成工事補償引当金限度超過額	37,928 千円
製品保証引当金限度超過額	84,138 千円
その他	77,141 千円
繰延税金資産小計	1,279,925 千円
評価性引当額	△ 485,276 千円
繰延税金資産合計	794,649 千円

(繰延税金負債)

退職給付超過積立額	△ 14,549 千円
その他有価証券評価差額金	△ 23,253 千円
固定資産圧縮積立金	△ 25,073 千円
繰延税金負債合計	△ 62,875 千円
繰延税金資産の純額	731,772 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)		30.62	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	1.50	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.19	
住民税均等割		0.72	
その他		0.16	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<hr/>	30.19

(グループ通算制度の適用)

当社は、当事業年度から三菱マテリアル株式会社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱マテリアル(株)	東京都千代田区	119,457	非鉄金属	被所有直接100%	-	設備関係機器及び工事の受注および資金の貸付・借入等	売上高	17,406,609	完成工事未収入金	9,904,653
										売掛金	51,959
										契約資産	664,851
										契約負債	14,641
								プーリングによる貸付	2,769,204	短期貸付金	2,177,504
								受取利息	8		
								支払利息	725	未払費用	406
債権譲渡損	1	未払金	1,176,651								

(注) 三菱マテリアル(株)は、2023年1月1日付で、(株)マテリアルファイナンスを吸収合併しております。そのため、プーリング・サービスを利用した資金の借入・預入金額は、吸収合併後の取引金額を集計しております。なお、プーリング・サービスを利用した資金の借入・預入取引金額については、吸収合併による承継残高と当期末残高の差額を記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)マテリアルファイナンス	東京都千代田区	30	金融業	-	-	資金の貸付・借入	プーリングによる借入返済	437,640	-	-
								受取利息	226		
								支払利息	4,114		
								債権譲渡損	216		
親会社の 子会社	小名浜製錬(株)	東京都千代田区	6,999	非鉄金属の受託製錬及び加工	-	-	設備関係機器及び工事の受注	売上高	4,240,658	完成工事未収入金	1,747,561
親会社の 子会社	細倉金属鉱業(株)	宮城県栗原市	100	電気鉛の製造及び加工	-	-	設備関係機器及び工事の受注	売上高	2,228,965	完成工事未収入金	1,112,543
										契約資産	446,858
親会社の 子会社	三菱マテリアル電子化成(株)	秋田県秋田市	2,600	化学工業関係製品の製造及び建設工事	-	-	設備関係機器及び工事の受注	売上高	2,134,106	完成工事未収入金	2,526,273
										売掛金	68,145
										契約資産	12,338
親会社の 子会社	エコマネジメント(株)	東京都千代田区	50	休廃止鉱山の維持管理	-	-	設備関係機器及び工事の受注	売上高	1,514,706	完成工事未収入金	249,311
親会社の 子会社	安比地熱(株)	岩手県八幡平市	100	地熱発電所の建設	-	-	設備関係機器及び工事の受注	売上高	1,290,111	完成工事未収入金	37,194
										契約資産	12,576
										契約負債	99,778
親会社の 子会社	日本新金属(株)	大阪府豊中市	500	タンクステン、モリブデンの製造及び販売	-	-	設備関係機器及び工事の受注	売上高	832,444	完成工事未収入金	663,395

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉のうえで決定しております。
 - ・プーリング・サービスを利用した資金の借入・貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- 2 (株)マテリアルファイナンスは、2023年1月1日付で、三菱マテリアル(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。そのため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を集計しております。なお、プーリング・サービスを利用した資金の借入・預入取引金額については、当期首残高と吸収合併による消滅時の残高の差額を記載しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

[一株当たり情報に関する注記]

一株当たり純資産額	938 円 41 銭
一株当たり当期純利益	145 円 42 銭